

三井住友・ 中小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

第 **18** 期
決算日 2021年9月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

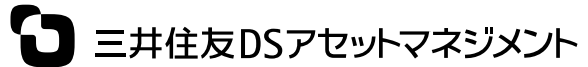
商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2003年9月30日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みません。）のうち、中小型株に投資を行います。■組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。■株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることがあります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・中小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 日経ジャスダック平均株価		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	込 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期 (2017年9月25日)	31,307	200	49.8	3,543.13	41.2	97.6	1,955
15期 (2018年9月25日)	38,767	200	24.5	3,816.38	7.7	95.3	8,391
16期 (2019年9月25日)	34,896	200	△ 9.5	3,388.44	△ 11.2	99.0	19,904
17期 (2020年9月25日)	36,320	200	4.7	3,597.88	6.2	98.2	9,828
18期 (2021年9月27日)	45,178	200	24.9	4,098.27	13.9	98.5	8,314

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) 日経ジャスダック平均株価		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2020年9月25日	円	%		%	%
	36,320	—	3,597.88	—	98.2
9月末	36,695	1.0	3,616.99	0.5	97.8
10月末	35,401	△ 2.5	3,547.01	△ 1.4	99.1
11月末	38,572	6.2	3,659.20	1.7	98.1
12月末	39,903	9.9	3,719.41	3.4	99.2
2021年1月末	39,115	7.7	3,774.68	4.9	99.4
2月末	38,952	7.2	3,798.00	5.6	99.9
3月末	42,171	16.1	3,938.63	9.5	97.8
4月末	40,942	12.7	3,895.20	8.3	97.8
5月末	40,807	12.4	3,890.77	8.1	97.5
6月末	42,215	16.2	3,997.50	11.1	98.2
7月末	42,274	16.4	3,953.15	9.9	99.3
8月末	43,031	18.5	3,984.59	10.7	99.6
(期末) 2021年9月27日	円	%		%	%
	45,378	24.9	4,098.27	13.9	98.5

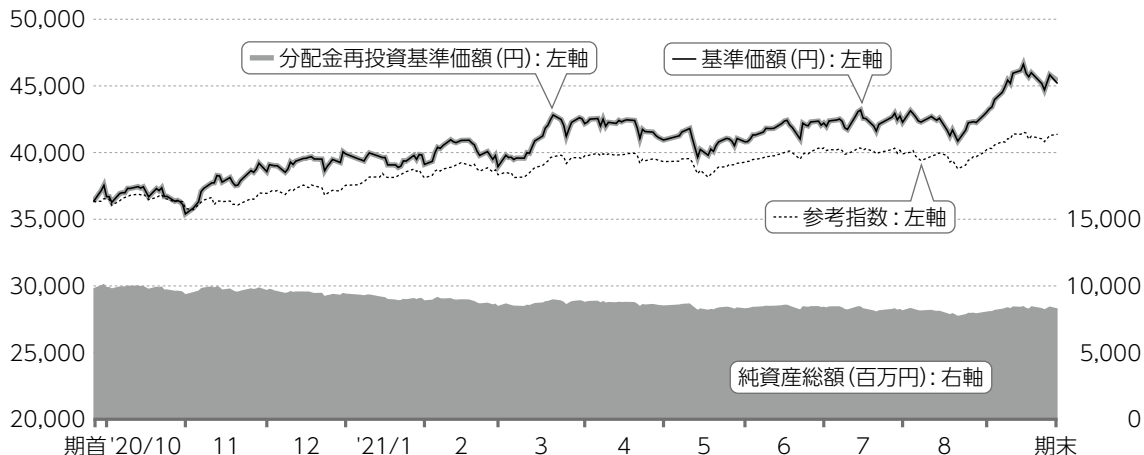
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	36,320円
期末	45,178円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	+24.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とした運用を行いました。組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因

- ベネフィット・ワン、アウトソーシング、芝浦電子などの株価が上昇したこと

下落要因

- ライドオンエクスプレスホールディングス、光通信などの株価が下落したこと

投資環境について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

期間における国内中小型株式市場は上昇しました。

国内株式市場は、11月から2021年3月にかけては、世界的な景気回復や米国の追加経済対策への期待が高まったことなどから上昇しました。その後は、製造業中心に企業業績が事前予想を上振れて推移したものの、新型コロナウイルスの感染再拡大や世

界景気回復一巡懸念などから方向感が定まらず、もみ合いが続きました。しかし9月以降は、菅総理の自民党総裁選立候補の辞退表明により、次期政権に対する期待が高まったことから上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

株式組入比率

期間を通じて90%以上で推移させました。

業種配分

個別銘柄選定の結果、小売業、サービス業の組入比率を引き下げるとともに、電気機器、その他金融業の組入比率を引き上げました。

個別銘柄

ツクイホールディングス、クスリのアオキホールディングス、EPSホールディングスなどを売却する一方、ウエストホールディングス、クリーク・アンド・リバー社、

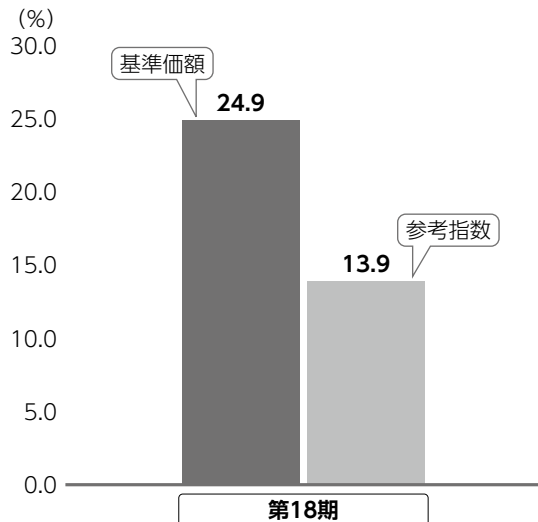
ベルシステム24ホールディングスなどを買付けました。運用基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ29.8%、18.1%(株式評価総額に対する比率)であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として日経ジャスダック平均株価を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(0.44%)
当期の収益	200
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	35,177

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内株式市場は、目先は新型コロナウイルスの感染再拡大、世界景気の減速への警戒感などから上値の重い展開を想定します。一方、その後は、政府による財政政策、国内企業の業績上方修正や回復持続性を織り込む形で、緩やかに持ち直す展開を予想します。

個別銘柄で見れば、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション(投資価値評価)を特に注視しながら銘柄選定を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・中小型株ファンド

1万口当たりの費用明細(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	661円	1.626%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は40,666円です。</div>
(投信会社)	(309)	(0.759)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(309)	(0.759)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(44)	(0.108)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(25)	(0.062)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	2	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	689	1.694	

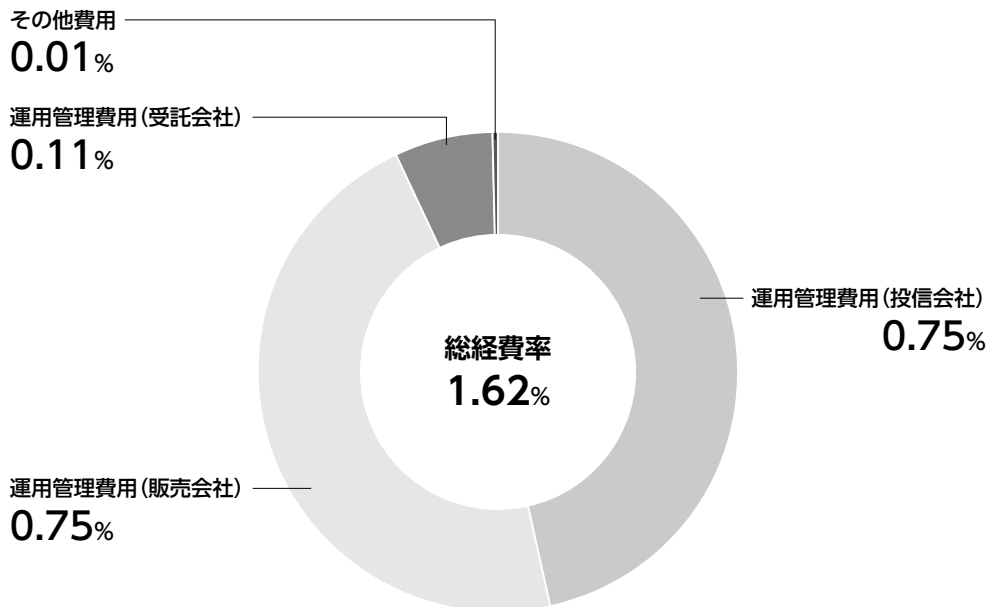
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,243.2 (69.25)	千円 2,260,762 (-)	千株 2,860.25	千円 5,684,046

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月26日から2021年9月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,944,808千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,729,702千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.91

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 2,260	百万円 200	% 8.9	百万円 5,684	百万円 297	% 5.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 171

三井住友・中小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,637千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	278千円
(c) (b) / (a)	4.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月27日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株		千円	
建設業 (5.2%)				
ウエストホールディングス	-	20.5	111,110	
コムシスホールディングス	50	39.5	119,092	
東鉄工業	52.5	31	77,717	
ライト工業	94	62	120,962	
繊維製品 (2.2%)				
富士紡ホールディングス	-	18	81,180	
セーレン	83	48	100,224	
化学 (6.6%)				
日油	29.5	18.5	122,655	
太陽ホールディングス	28	20	119,400	
JCU	35.5	21	97,860	
藤森工業	24.5	16.5	82,500	
ニフコ	42	33.5	121,102	
医薬品 (2.1%)				
栄研化学	58	45	98,640	
ダイト	28	21	73,605	
ゴム製品 (1.4%)				
ニチリン	56.5	47.5	83,932	
相模ゴム工業	27	27	29,673	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
日東紡績	23.5	22	83,160	
フジインコーポレーテッド	-	12.3	82,656	
金属製品 (2.5%)				
トーカロ	112	86.5	124,214	
バイオラックス	55	51	81,039	
機械 (6.9%)				
レオン自動車	47	-	-	
ホソカワミクロン	16.5	11.5	84,295	
サトーホールディングス	45	35.5	100,571	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
ダイフク	14.5	10.5	117,180	
新晃工業	60.5	32	71,424	
ツバキ・ナカシマ	54	47	73,790	
スター精密	100	74	119,066	
電気機器 (7.7%)				
アスタリスク	-	0.2	660	
ヨコオ	-	30	77,820	
スミダコーポレーション	48	30	36,690	
イリス電子工業	29.5	16.5	76,642	
オブテックスグループ	16.5	22	34,738	
スタンレー電気	50	42	122,598	
図研	34	19.5	82,972	
カシオ計算機	69.5	58	109,968	
芝浦電子	39	14	91,140	
輸送用機器 (1.4%)				
太平洋工業	118	97	117,370	
精密機器 (1.8%)				
マニー	36	30	66,690	
朝日インテック	39.5	24	77,760	
その他製品 (0.9%)				
リンテック	39	-	-	
オカムラ	135	45	75,420	
陸運業 (1.0%)				
サカイ引越センター	20	15.5	78,740	
情報・通信業 (18.1%)				
ソフトクリエイトホールディングス	-	7.5	25,012	
GMOペイメントゲートウェイ	4.5	2.7	40,608	
コムチュア	44	26.5	85,462	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	43	40	79,400	
ジェイ・シー企画	-	0.4	756	
ヘッドウォータース	0.1	-	-	

三井住友・中小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
アクシス	1	—	—	—
RAKUMO	6.9	—	—	—
インテージホールディングス	112.5	50.5	84,486	—
ROBOT PAYMENT	—	0.2	372	—
セーフィー	—	1.1	2,673	—
クレスコ	74	40	84,560	—
フューチャー	60	29.5	86,435	—
S Bテクノロジー	34	33	101,145	—
アイティフォー	141	126	109,746	—
アルゴグラフィックス	41	36	122,220	—
光通信	6	6	117,420	—
D T S	65	46	123,050	—
シーイーシー	—	76	102,752	—
富士ソフト	28.5	12.5	75,375	—
N S D	73	57.5	120,347	—
J B C Cホールディングス	74	72	120,744	—
卸売業 (4.3%)				
エフティグループ	73	61	80,215	—
神戸物産	18.5	18.5	69,745	—
あい ホールディングス	—	13	31,863	—
日本ライフライン	70	59	82,541	—
シークス	53	71	89,815	—
小売業 (4.9%)				
サンエー	21.5	19	76,665	—
あみやき亭	21	—	—	—
大黒天物産	21	6.5	44,655	—
ビックカメラ	85	71.5	75,718	—
アークランドサービスホールディングス	53	35	82,425	—
物語コーポレーション	12	16	122,240	—
クスリのアオキホールディングス	10.5	—	—	—
その他金融業 (1.0%)				
プレミアグループ	—	23	82,570	—
サービス業 (29.8%)				
日本M & Aセンター	17.5	23.5	83,190	—
夢真ビーネックスグループ	121	60	81,120	—
学情	67	59	75,461	—
総合警備保障	28.5	22	113,960	—
ツクイホールディングス	60	—	—	—
ベネフィット・ワン	39.5	21	122,850	—
アウトソーシング	153.5	61	123,586	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ジャパンバスターシステム	146	85	105,995	—
ライク	65	52	99,840	—
インフォーマート	55.5	39	41,262	—
パシフィックネット	—	20	48,960	—
E P Sホールディングス	97	—	—	—
プレステージ・インターナショナル	161	158	124,662	—
シーティーエス	—	101.5	82,722	—
日本空調サービス	65	63	52,290	—
りらいあコミュニケーションズ	77	—	—	—
リソー教育	312	197	86,483	—
東京個別指導学院	175	125	82,875	—
クリーク・アンド・リバー社	—	44.5	85,262	—
テー・オー・ダブリュー	147	20	6,840	—
エフアンドエム	81.5	55	85,250	—
フルキャストホールディングス	89	51.5	116,647	—
テクノプロ・ホールディングス	23.5	12.5	42,687	—
アイ・アールジャパンホールディングス	8.5	5.4	73,386	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	38	35	57,540	—
ベルシステム24ホールディングス	—	73	124,173	—
カープスホールディングス	43	43	39,947	—
リログループ	54	42	94,920	—
東祥	24.2	22.5	42,367	—
リベロ	—	1.1	1,540	—
プロジェクトカンパニー	—	1.4	3,710	—
乃村工藝社	68	43	43,774	—
丹青社	13	—	—	—
メイテック	27	18	116,460	—
船井総研ホールディングス	44	27.5	83,050	—
学究社	75	—	—	—
ディーエムエス	48	10.6	15,953	—
イオンディライト	33	22	80,300	—
合 計	株数・金額	千株	千株	千円
	株数 <比率>	5,514.7	3,966.9	8,186,339
		96銘柄	102銘柄	<98.5%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株 式	千円	%
株	8,186,339	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	285,682	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	8,472,021	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,472,021,668円
コール・ローン等	272,667,388
株式(評価額)	8,186,339,500
未 収 配 当 金	13,014,780
(B) 負 債	157,695,533
未 払 収 益 分 配 金	36,807,279
未 払 解 約 金	49,953,849
未 払 信 託 報 酬	70,695,369
そ の 他 未 払 費 用	239,036
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,314,326,135
元 本	1,840,363,986
次 期 繰 越 損 益 金	6,473,962,149
(D) 受 益 権 総 口 数	1,840,363,986口
1万口当り基準価額 (C / D)	45,178円

※当期における期首元本額2,706,009,268円、期中追加設定元本額363,965,753円、期中一部解約元本額1,229,611,035円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	137,940,333円
受 取 配 当 金	138,022,252
受 取 利 息	△ 11
そ の 他 収 益 金	6,211
支 払 利 息	△ 88,119
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,543,613,090
売 買 益	2,105,688,390
売 買 損	△ 562,075,300
(C) 信 託 報 酬 等	△ 147,751,480
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,533,801,943
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	208,947,177
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,768,020,308
(配 当 等 相 当 額)	(3,001,261,886)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,766,758,422)
(G) 合 計 (D + E + F)	6,510,769,428
(H) 収 益 分 配 金	△ 36,807,279
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	6,473,962,149
追 加 信 託 差 損 益 金	4,768,020,308
(配 当 等 相 当 額)	(3,001,261,886)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,766,758,422)
分 配 準 備 積 立 金	1,705,941,841

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	125,824,712円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,407,977,231
(c) 収益調整金	4,768,020,308
(d) 分配準備積立金	208,947,177
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,510,769,428
1万口当たり当期分配対象額	35,377.62
(f) 分配金	36,807,279
1万口当たり分配金	200

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。